

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	教育庁	総務課	H23.4.1	健(検)診事業業務委託	44,348,650	長崎市江戸町2-13 公立学校共済組合長崎支部 支部長 渡辺 敏則	健(検)診事業は、職員の生活習慣病対策として共済組合と共同で実施している事業であり、共済組合が窓口となって各病院と契約を締結しているため、他との競争ができず、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
2	教育庁	総務課	H23.4.1	教職員元気回復・健康維持増進事業業務委託	42,775,000	長崎市江戸町2-13 財団法人長崎県教職員 互助組合 理事長 渡辺 敏則	財団法人長崎県教職員互助組合は、本県教職員の福利の増進、生活の安定を図り、本県教育の振興発展に寄与することを目的として、「職員の互助共済制度に関する条例」に基づいて設立された団体であり、本事業を実施するにあたっては、福利増進のための事業に精通していることはもちろんのこと、事業の目的及び内容を考慮すると、各教職員の個人情報(在職状況等)を取り扱うことから、各学校・教職員から十分信用を得ていること、その情報を適切かつ迅速に処理できること、また、各学校との連絡・調整が十分にできることが必要となる。以上から判断して、本事業を実施できるものは、財団法人長崎県教職員互助組合以外にない。よって、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
3	教育庁	総務課	H23.4.1	教職員メンタルヘルス 相談業務委託 (単価契約)	10,000 / 回	1.長崎市住吉町2-26-2F 心療内科 新クリニック 院長 松本博隆 2.長崎市万屋町6-15-2F いりえ心療内科クリニック 院長 入江洋一 3.長崎市宝町7-5-2F けんクリニック 院長 荒木憲一 4.時津町久留里郷新聞1446 サザンクリニック 院長 南秀雄 5.長崎市銅座町4-14-4F 医療法人すさきクリニック 理事長 菅崎弘之 6.長崎市川口町8-20 医療法人長寿会 清原龍内科 理事長 清原龍夫 7.長崎市浜口町14-16 医療法人友愛会 田川クリニック 理事長 田川雅浩 8.長崎市勝山町44-2-2F ひめのクリニック 院長 姫野明彦 9.長崎市宝町5-21-1F 医療法人 ふくしまクリニック 理事長 福嶋成幸 10.長崎市桜町5-8-4F みちクリニック 院長 道辻俊一郎	本業務は、県内広範囲の医療機関を確保し、多くの教職員が安心して気軽に相談できる環境である必要がある。競争見積とし、最も安価な価格(単価)を示した一者と契約することは、一者で県内全域をカバーする医療機関がないことから、当業務の趣旨にそぐわない。 長崎県精神神経科診療所協会は、県内で唯一の精神科診療所で組織する団体で、離島以外の県内各地に会員があり、相談医療機関の安定的確保が図られるとともに、本事業の趣旨が会員へ周知徹底できる。 また、長崎県病院企業団は、長崎県立精神医療センター及び長崎県離島医療圏組合が統合して平成21年4月から発足している特別地方公共団体であるが、本事業において専門的な立場で十分対応できる施設・スタッフを備えており、地域医療においても住民からの信頼が厚いことや、県内離島地区での相談医療機関の確保が図れる。 以上のことなどから、22医療機関と随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名: 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
3						11.長崎市新地町12-8-4F 医療法人 山の手クリニック 院長 中谷晃 12.佐世保市常盤町8-11 池上クリニック 院長 池上新 13.佐世保市八幡町4-3 かしわざ心療内科クリニック 院長 柏木ひみこ 14.佐世保市三浦町1-11-1F 佐世保クリニック 院長 貞松典宏 15.佐世保市三浦町3-16 ふくさこ神経科 医師 福迫通保 16.佐世保市光月町1-9 森山クリニック 院長 森山研介 17.島原市中野町丙1165 医療法人 ウイング 理事長 高城昭紀 18.諫早市永昌東町15-7 医療法人青藍会 神宮司クリニック 理事長 神宮司多門 19.大村市坂口町374-6 医療法人 うえき心療内科 クリニック 理事長 植木健 20.大村市上諏訪町1095 医療法人 カメリア 理事長 長岡 和 21.長崎市万才町4-12 長崎県病院企業団 企業長 矢野右人 22.壱岐市郷ノ浦町東触1626 壱岐市民病院 院長 中田和孝		

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	教育庁	総務課	H23.4.6	教職員定期健康診断	(単価契約) 100円～4,150円	諫早市多良見町化屋 986-3 (財)長崎県健康事業団 理事長 蔭本 恭	財団法人長崎県健康事業団は、県下唯一の総合的な検査機関で検診車を保有しており、学校単位又は地区単位に巡回検診が出来るので、県内全域にわたる受診者に利便で大量に人員の受入が可能であり、他に県内全域をカバーできる機関がない。以上のことから、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
5	教育庁	総務課	H24.2.10	人事管理システム改修業務委託	1,522,500	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社長崎支店 支店長 佐藤 誠治	当該システムは、平成11～12年度に日本電気株式会社が開発しているが、その固有の技術については非公開となっており、他業者に対しシステムをオープンにすることができないため、改修が可能な業者は、日本電気株式会社に限定される。	第167条の2 第1項第2号
6	教育庁	教育環境整備課	H23.4.1	内外教育購読契約	2,860,200	(株)時事通信社	内外教育は、(株)時事通信社のみ発行している定期刊行物であるため。	第167条の2 第1項第2号
7	教育庁	教育環境整備課	H23.4.4	奨学金返還促進支援事業業務委託	7,822,000	(財)長崎県育英会	本事業は、平成22年度から「緊急雇用創出事業臨時特例基金事業」の一環で実施しているものであり、平成23年度奨学金返還促進支援事業実施要項に基づき、県育英会奨学金返還金滞納者に対する返還金徴収事務を集中して実施し、返還金滞納額の減少を目的とするものから、県育英会奨学金事業を行っている唯一の団体の「(財)長崎県育英会」に事業を委託するものである。	第167条の2 第1項第2号
8	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	佐世保北高校第2グラウンドオムニテニスコート・ハンドボールコート改修に関する事務委託	49,656,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないため、測量や工事等を円滑に進めるには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人であり、土地の造成等に精通している土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	小浜高校運動場改修 工事に関する事務委 託	64,872,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の 成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うこ とができないため、測量や工事等を円滑に進めるに は、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理 を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う 必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さ ず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行う ことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に 寄与することを目的として設立された公益法人であ り、土地の造成等に精通している土地開発公社に依 頼する。	第167条の2 第1項第2号
10	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	北松西高校運動場改 修工事に関する事務 委託	39,474,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の 成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うこ とができないため、測量や工事等を円滑に進めるに は、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理 を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う 必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さ ず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行う ことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に 寄与することを目的として設立された公益法人であ り、土地の造成等に精通している土地開発公社に依 頼する。	第167条の2 第1項第2号
11	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	五島高校防球ネット設 置工事に関する事務 委託	32,634,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の 成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うこ とができないため、測量や工事等を円滑に進めるに は、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理 を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う 必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さ ず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行う ことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に 寄与することを目的として設立された公益法人であ り、土地の造成等に精通している土地開発公社に依 頼する。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
12	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	上対馬高校運動場改修工事に関する事務委託	85,721,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないため、測量や工事等を円滑に進めるには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人であり、土地の造成等に精通している土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号
13	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	大村城南高校テニスコート整備工事に関する事務委託	49,933,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないため、測量や工事等を円滑に進めるには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人であり、土地の造成等に精通している土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号
14	教育庁	教育環境整備課	H23.6.1	長崎工業高校緑化整備に関する事務委託	5,250,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がおらず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないため、測量や工事等を円滑に進めるには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人であり、土地の造成等に精通している土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
15	教育庁	教育環境整備課	H23.11.16	猶興館高校の法面災害復旧に伴う地質調査業務委託	4,022,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がならず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないため、測量や工事等を円滑に進めるには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人であり、土地の造成等に精通している土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号
16	教育庁	教育環境整備課	H24.3.16	平成23年度猶興館高校法面災害復旧事業に関する事務委託	20,030,000	長崎市元船町17番1号 長崎県土地開発公社理事長 村井 禎美	教育委員会には土木技術職員がならず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないため、測量や工事等を円滑に進めるには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって、契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人であり、土地の造成等に精通している土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号
17	教育庁	義務教育課	H23.4.1	人事管理システム維持・管理支援業務	3,990,000	日本電気(株) 長崎支店 支店長 田中大吾	当該業務は、稼働中の人事管理システムの円滑な運営を目的としており、人事管理システムを正確かつ迅速に支援できる業者でなければならないが、当システムにおける開発者の固有の技術による部分については、開発者である日本電気株式会社に権利が帰属するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
18	教育庁	義務教育課	H23.5.20	道徳教育総合支援事業研究委託	1,600,000	長崎市桜町2-22 長崎市長 田上 富久	県が国から委託を受け、事業の一部を市町教育委員会の意向をもとに、実践地域を指定し再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
19	教育庁	高校教育課	H23.4.1	「特別支援教育総合推進事業」特別支援教育グランドモデル地域委託	1,902,000	平戸市長 平戸市岩の上町1508-3	県が国からの委託を受け、市町教育委員会の意向等調査をもとに推進地域を指定し、実践的な調査研究を再委託するため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
20	教育庁	高校教育課	H24.2.8	平成24年度長崎県公立学校入学者選抜学力検査問題用紙等	5,169,569	秘密保持のため非公開 (長崎県情報公開条例第7条第2号アに該当)	当該業務は、秘密の保持に万全の対策を講じる必要がある、かつ短期間で正確な作業が求められる業務であるため随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
21	教育庁	生涯学習課	H23.7.14	平成23年度「しま」巡り交流事業IN五島バス借上げ	1,199,100	五島市東浜町一丁目2番1号 五島自動車(株) 代表取締役 田中雄介	五島市内において、本事業に対応できるバスの保有業者は他にないことから、本件については1者随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
22	教育庁	生涯学習課	H23.9.13	生涯学習情報提供システム等賃貸借	8,608,320	長崎市栄町5番11号 (株)NDKCOM 代表取締役 中野 一英	現行システムは、市販の汎用システムでなく、本県の示した仕様に基づき独自開発されたシステムであるが、契約上、開発者である(株)NDKCOMが所有している。更新にあたり、機能の追加等といったシステム変更はなく、現行のシステムを改変することなく賃貸借することとなる。同一の機能をもった汎用システムはなく、他の業者であれば、システム全体を再度開発する必要がある。よって、相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
23	教育庁	学芸文化課	H23.5.11	平成23年度長崎県青少年劇場(邦楽公演)	2,126,250	東京都千代田区猿楽町2-1-8 日本青少年文化センター理事長 衛藤征士郎	優れた舞台芸術の鑑賞機会を子どもたちに提供する事業であり、開催校へ赴いて公演を開催してくれる団体を選定する必要がある。しかし、舞台芸術は物品購入や建設工事等のように一律の条件で比較することができず、過去に活動実績があり、内容も保障され、子どもの発達段階にあわせた質の高い舞台芸術を提供できる団体と契約する必要がある。契約相手である日本青少年文化センターは各種目の豊富な公演実績があり、かつ、公演費の約25%と交通費、宿泊費を負担してくれるため、県財政の負担軽減の観点からも、当団体と随意契約している。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
24	教育庁	体育保健課	H23.4.1	都道府県立学校管理者賠償責任保険	3,029,893	東京都千代田区霞が関 3-3-1 全国都道府県教育委員会連合会 会長 木村 孟	県立学校の施設整備の不備または管理上の瑕疵による事故、及び教育活動実施中の事故等に対する保険で、都道府県を被保険者として全国分を一括して締結を行なえるのは全国都道府県教育委員会連合会のみであり、一括して締結するスケールメリットにより県単独での加入より有利な価格とすることができるため。	第167条の2 第1項第2号
25	教育庁	体育保健課	H23.4.7	小江原射撃場改築に伴う造成工事に関する事務委託	235,149,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社 理事長 村井 禎美	教育委員会には土木職員がおらず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないが、測量や工事等を円滑に進めるためには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人である長崎県土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号
26	教育庁	体育保健課	H23.4.11	県立学校定期健康診断(結核健康診断)	(単価契約) 710円~2,800円	諫早市多良見町化屋 986-3 (財)長崎県健康事業団 理事長 蔭本 恭	県下全高等学校及び特別支援学校高等部新入生の定健康診断(結核診断)について、県内において当該事業を実施できるのは、検診車を有し、結核検診に豊富な経験と専門知識があり、大量のフィルムを的確に撮影できる医師を有する財団法人長崎県健康事業団のみであるため。	第167条の2 第1項第2号
27	教育庁	体育保健課	H23.7.20	県立学校における学校給食調理等業務委託(A地区)	256,141,200	長崎市丸尾町6-14 三菱電機ライフサービス(株)長崎支店 支店長 岩辻 一郎	安全で安心できる学校給食を提供できる業者と契約するためには、プロポーザル方式による業者選定が必要なため、公募式プロポーザル(2者参加)で契約相手方を選定した。	第167条の2 第1項第2号
28	教育庁	体育保健課	H23.7.20	県立学校における学校給食調理等業務委託(B地区)	243,507,600	佐世保市天神3丁目2691-3 (株)サンマーチ 代表取締役 小笠原 敦子	安全で安心できる学校給食を提供できる業者と契約するためには、プロポーザル方式による業者選定が必要なため、公募式プロポーザル(3者参加)で契約相手方を選定した。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
29	教育庁	体育保健課	H23.11.1	放虎原ラグビー場ライン改修工事に関する事務委託	7,051,000	長崎市元船町17-1 長崎県土地開発公社 理事長 村井 禎美	教育委員会には土木職員職員がおらず、設計等の成果物の審査や工事積算、完成検査等を自ら行うことができないが、測量や工事等を円滑に進めるためには、設計から入札・発注・監督・検査までの事務処理を県が直接実施する場合と同等の方法・内容で行う必要がある。よって契約の性質が競争入札に適さず、公共用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより地域の秩序ある整備県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された公益法人である長崎県土地開発公社に依頼する。	第167条の2 第1項第2号
30	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度長崎県艇(ヨット等)管理運営業務委託	2,484,000	長崎市福田本町1892番地 長崎サンセットマリーナ(株) 代表取締役社長 松尾哲郎	現在県が有している県艇を安全かつ適正に保管できる艇庫を有しているのは、長崎サンセットマリーナのみである。 また、セーリング競技については、サンセットマリーナで事業を実施していくこととしており、事業を効果的に展開するうえでも長崎サンセットマリーナ(株)が適当である。	第167条の2 第1項第2号
31	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度馬匹飼育管理運営業務委託	2,190,000	諫早市小野島町2232 (株)県央企画 代表取締役 藤山正昭	馬事公苑は、諫早市の公共施設であるが、平成6年から施設の管理運営業務は指定管理者として(株)県央企画が行っており、「馬管理業務」において、馬の飼育・保管業務に優れた管理体制を整えている。 また、平成26年長崎国体に向けた競技力強化等の拠点となっており、事業を展開するうえでも効果的となることから、県央企画と随意契約を行った。	第167条の2 第1項第2号
32	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度長崎県競技力向上対策事業委託	179,252,000	長崎市江戸町2-13 長崎県競技力向上対策本部 本部長 渡辺 敏則	長崎県競技力向上対策本部は、各競技団体と密接に連携を取りながら、現状や課題・問題点などを検証し、的確に競技力の強化を図るなど、本事業を担う為に設立されたものである。また、競技力向上対策は県の重点プロジェクトに位置づけられており、この点においても県の意向が十分に反映されることから、長崎県競技力向上対策本部を本委託契約の相手方とすることが適当である。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
33	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度ヨット競技ジュニア育成事業委託	4,000,000	長崎市松山町2-5 (財)長崎県体育協合理事長 高谷 信	(財)長崎県体育協会は、県や各競技団体と連携・協力体制が確立されており、専門性が高いヨット競技においても、指導者の確保や安全対策に力を発揮している。また、ヨット競技は、平成26年長崎国体に向けジュニア層の強化育成を図っており、この点においても県の意向が十分に反映されることから、(財)長崎県体育協会を本委託契約の相手方とすることが適当である。	第167条の2 第1項第2号
34	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,756,900	諫早市多良見町市布1558 (株)V・ファーレン長崎 代表取締役 宮田 伴之	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である(株)V・ファーレン長崎へ委託することが適当であることから、(株)V・ファーレン長崎との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
35	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,810,000	長崎市松山町2-5 (財)長崎県体育協合理事長 高谷 信	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である(財)長崎県体育協会へ委託することが適当であることから、(財)長崎県体育協会との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
36	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,810,000	諫早市栄田町1057 鎮西学院高等学校 校長 川村 正徳	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である鎮西学院高等学校へ委託することが適当であることから、鎮西学院高等学校との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
37	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,475,000	長崎市湍町2-25 長崎ダイヤモンドスタッフ(株) 代表取締役社長 鈴木 弘文	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である長崎ダイヤモンドスタッフ(株)へ委託することが適当であることから、長崎ダイヤモンドスタッフ(株)との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
38	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,610,400	松浦市志佐町里免365番地 松浦市体育協会 会長 久枝 邦彦	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である松浦市体育協会へ委託することが適当であることから、松浦市体育協会との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
39	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,809,000	佐世保市鹿町町 下歌ヶ浦8-38 特定非営利活動法人 スポーツクラブしかまち 理事長 相原 康平	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者であるスポーツクラブしかまちへ委託することが適当であることから、スポーツクラブしかまちとの随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
40	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,232,389	佐世保市卸本町27-1 和信産業(株) 代表取締役 浦山 政信	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である和信産業(株)へ委託することが適当であることから、和信産業(株)との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
41	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,638,000	佐世保市ハウステンボス町 4-3 学校法人九州文化学園 理事長 安部 直樹	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である学校法人九州文化学園へ委託することが適当であることから、学校法人九州文化学園との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号
42	教育庁	競技力向上対策課	H23.4.1	平成23年度輝くスポーツ活性化事業業務委託	4,557,168	諫早市多良見町市布1656-1 東和開発(株) 代表取締役 山下 新太郎	この委託事業は、ふるさと雇用再生特別基金事業による「企業・団体等からの企画提案型事業」で応募があり、選定委員会を経て採択された事業であるため、提案者である東和開発(株)へ委託することが適当であることから、東和開発(株)との随意契約とした。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
43	教育庁	競技力向上対策課	H23.5.2	国民体育大会派遣費等支給業務	70,391,525	長崎市松山町2-5 (財)長崎県体育協会 理事長 高谷 信	(財)長崎県体育協会は、各競技団体と連携・協力体制が確立されており、平素から連絡調整等について十分機能している。 また、国体において選手団の窓口業務を担っており、出場選手の動向を的確かつ速やかに把握でき、本事業を執行するうえでも効率的に行えることから、(財)長崎県体育協会を相手方とすることが適当である。	第167条の2 第1項第2号
44	教育庁	競技力向上対策課	H23.5.27	馬術競技用馬匹(障害飛越競技用馬)購入	4,935,000	福岡県福岡市早良区東入部 3丁目16-3 福岡馬事公苑 苑長 木村 スガ子	馬の体格・性格・能力はそれぞれ異なり、同一規格の馬は設定できないため、購入に関しては信頼のできる専門家が入り、信頼の置ける、実績のある会社から購入する必要があることから、「馬術競技用馬匹選定委員会」において候補馬匹を選定いただき、当該馬匹を提示した業者との随意契約を行っている。	第167条の2 第1項第2号
45	教育庁	競技力向上対策課	H23.5.27	馬術競技用馬匹(馬場馬術競技用馬)購入	17,000,000	大阪府和泉市池田下町2547 (株)シーダーバレー 代表取締役社長 杉谷 昌保	馬の体格・性格・能力はそれぞれ異なり、同一規格の馬は設定できないため、購入に関しては信頼のできる専門家が入り、信頼の置ける、実績のある会社から購入する必要があることから、「馬術競技用馬匹選定委員会」において候補馬匹を選定いただき、当該馬匹を提示した業者との随意契約を行っている。	第167条の2 第1項第2号
46	教育庁	競技力向上対策課	H24.1.13	長崎県スポーツ表彰及び長崎県教育長顕彰にかかる記念品	2,004,450	長崎市鍛冶屋町1-11 ㈱中の家旗店 代表取締役 中野信之	H12年度の教育長顕彰新設を契機に、オリジナル記念品を作成するためのデザインコンペを実施し決定したものであり、表彰のシンボルとして定着し、受賞者の栄誉となっている。今年度についてもデザイン変更はないため、著作権及び鋳型の所有権を持つ㈱中の家旗店と契約する。	第167条の2 第1項第2号
47	教育庁	埋蔵文化財センター	H23.4.1	長崎県埋蔵文化財センター管理運営業務委託	5,266,179	東京都港区台場2-3-4 (株)乃村工藝社 代表取締役 渡辺 勝	本業務については、県、壱岐市、乃村工藝社をはじめとする関係者との間で締結している基本協定書により、一支国博物館の指定管理の期間満了日(平成26年3月31日)までは、同博物館の指定管理者である乃村工藝社に県埋蔵文化財センターの管理委託業務を委任委託することになっている。 乃村工藝社が、県埋蔵文化財センターと一支国博物館を一体的に管理をすることで、効率的な運営を図る。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
48	教育庁	埋蔵文化財センター	H23.10.5	長崎県埋蔵文化財センター・杵岐市立一支国博物館長期修繕計画策定業務	5,355,000	東京都港区赤坂9丁目5-14 株式会社 黒川紀章建築都市設計事務所 代表取締役 黒川 未来夫	今回実施する長期修繕計画は、施設の構造、素材に応じて、建築、電気設備、空調設備、衛生設備のそれぞれの箇所、年度ごとに修繕・更新費用を算定のうえ、長期修繕・更新一覧表を策定し、メンテナンスコストの抑制や大規模改修等を計画的に実施できるようにするためのものである。修繕費用を算定するにあたっては、建築当初の施設の構造、素材、建築費等をもとに、今年度実施した(2年経過後)の施設・設備の点検結果を受け、修繕時期、修繕率を判断し、修繕費用を算定する必要がある。その修繕費用を算定できるのは施設全体を設計・施工管理した黒川紀章建築都市設計事務所以外にない。	第167条の2 第1項第2号
49	教育庁	佐世保文化財調査事務所	H23.4.1	佐世保文化財調査事務所現場事務所賃貸借	1,596,000	長崎市戸町4丁目27-32 大和リース(株) 長崎営業所 所長 中村 隆博	当該建物は佐世保教育事務所文化財調査課時代から現場事務所として平成23年3月末まで賃貸借契約をしていた建物で、平成23年4月以降も遺物の収納及び整理作業場として使用する必要がある。新たな建物を賃貸借契約することにより生じる多額の経費負担増及び数ヶ月に及ぶ建設期間、建設期間中の一時保管場所の確保などの問題を回避し、年度当初から事業を円滑に推進するためには、既存建物を継続して使用するほうが適当であるため。	第167条の2 第1項第2号
50	教育庁	長崎図書館	H23.4.1	図書製本業務委託	1,920,000	個人との契約により表記せず	入手不可能な貴重資料を大量に製本・修復する業務であり、遺失や汚損の恐れがあるために館外へ持ち出すことができない。専門的技術をもち、年間を通して館内で作業できる技術者は他にいないため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
51	教育庁	長崎図書館	H23.4.1	新刊全件マーク等データサービス使用	2,667,000	東京都文京区大塚3-4-7 (株)図書館流通センター	本データサービスの取扱業者が特定されるため。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
52	教育庁	長崎鶴洋 高等学 校	H23.4.1	臨海実習場監視等 業務委託	2,440,000	個人との契約により表記せず	監視業務は、臨海実習場の海洋生物の維持管理を行ううえで必要不可欠なものであり、本契約は県の単価提示による委任委託である。	第167条の2 第1項第2号
53	教育庁	島原工業 高等学 校	H23.11.2	射撃場初度調弁物品 2品目12点	3,087,000	茨城県古河市東牛谷603 - 2 興東電子(株) 代表取締役 舘野 國男	ビームライフル装置機器は、社団法人日本ライフル射撃協会監修のもと、興東電子株式会社において研究開発し、認定製品として興東電子株式会社のみで製造販売しており他に納入できる業者はいないため、契約の相手方が特定される。	第167条の2 第1項第2号
54	教育庁	五高等学 島校	H23.4.1	平成23年度衛生看護 科生徒看護臨床実習 委託	17,404,800	五島市吉久木町205 長崎県五島中央病院 院長 神田 哲郎	衛生看護科生徒が准看護師試験資格を得る為には一定数の病院実習を終えることが必須。30名以上の生徒を同時に受け入れ実習させるだけの規模を有する病院が1院しかない。また、当院は長崎県病院企業団という県と5市1町の共同出資により運営されており信頼性が高く、平成13年度末に改築されており、最新の医療設備を有するため。	第167条の2 第1項第2号
55	教育庁	諫早特 支援学 別校	H23.4.1	諫早特別支援学校ス クールバス運行業務 契約	1日あたり(往復) 20,300円	長崎市大橋町25番地6号 ラッキー自動車(株) 代表取締役社長 川添一巳	ジャンボタクシー運賃は認可制であり、且つ、本土部と離島部に分かれる運賃体系は、それぞれの地区において全事業者一律となっている。児童・生徒の通学用に年間を通して確実に車両を確保するためには、ジャンボタクシーを複数台所有している事業者でなければならない。また、登校時間の急な変更等に対応するためにも、出発地の最も近くに営業所を持つ事業者であることが望ましいため。	第167条の2 第1項第2号

平成23年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名： 教育庁

H24.3.31 現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約締結日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先 住所 氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
56	教育庁	諫 早 特 別 支 援 学 校	H23.4.11	諫早特別支援学校ス クールバス運行借上 げ単価契約	長崎方面 基本便 53,800円/日 基本便+増発便 61,590円/日 大村方面 基本便 41,370円/日 基本便+増発便 48,870円/日	長崎市八千代町3番 長崎県交通局 交通局長 山口 雄二	車椅子を固定しての安全確保が必要な児童生徒が多いため、その設備を完備し、バスからの昇降時においてもスムーズに行えるような設備(車椅子対応のスロープ等)についても完備していることが必要である。以上の条件を満たすバスは県内では長崎県交通局所有のバスだけである。	第167条の2 第1項第2号
57	教育庁	諫 早 特 別 支 援 学 校	H24.1.24	諫早特別支援学校に おける外壁調査業務 委託	1,228,500	諫早市高城町6-3 三輪企画設計(株) 代表取締役 三輪 勝則	外壁調査業務委託を指名競争により入札を執行したが、2回目の最低入札価格が予定価格を上回っており、その差が県が定めた基準額(最低入札価格と入札書比較予定価格の開差が入札書比較予定価格の10%以内)であったので、最低入札者と協議(見積書の提出)し、随意契約を行った。	第167条の2 第1項第8号